

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和25年7月法律施行	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 財政(税務関係)
事務事業名		09 固定資産税等賦課調査事業	
根拠法令・例規等		地方税法、備前市税条例ほか	
問 担当課(室)		税務課	
合 職・氏名		資産税係長 藤田政宣	
先 電 話		0869-64-1816	
このシート作成に要した時間		6.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	納税義務者及び国等
目 的 (何のために)	納税義務者が納得して納税できるよう、適正公平な課税を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行うことにより、税更正処理件数を減らす。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	固定資産税 (現地調査) 課税客体を正確に把握するため、定期的あるいは登記済通知書、建築確認申請などの情報から現地を巡回調査する ・土地登記簿に登録されている地目に対し、土地の現況及び利用目的に重点をおく ・家屋の新増築や滅失を把握 (土地評価事務) 対象土地の評価額を算出するため実地調査を行い、机上による計算事務 (家屋評価事務) 新増築等家屋の評価額を算出するため実地調査を行い、机上による計算事務 (償却資産申告事務) 個人、法人事業者からの申告に基づき評価額を算出 (賦課事務) 当該年度に価格決定された土地、家屋、償却資産の納税義務者へ課税 (評価替え事務) 基準年度から据え置かれた土地及び家屋の評価額を3年ごとに見直す作業 (時点修正事務) 基準年度の次年度、次々年度にあたる据え置き年度に、地価の下落局面において納税者不利益が顕著な場合などに価格を修正 (更正事務) 課税誤りや修正申告などがあった場合に正当な課税へ更正	◎	
	都市計画税	固定資産税評価額をもとに、市内都市計画区域のうち公共下水道認可区域にある土地・家屋の所有者に対して課税を行う	◎
	国有資産等市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金法に基づき交付される交付金の請求事務	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		27,142	23,450	7,908
	必要人員人件費	千円	5.90人 39,015	4.79人 33,709	4.64人 31,764
	事業費計		66,157	57,159	39,672
	国県支出金				
	受益者負担		471	735	564
	繰入金債	千円			
その他(諸収入)				73	
一般財源		65,686	56,424	39,035	
受益者負担比率	%	0.7%	1.3%	1.4%	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	納税義務者数	説明	固定資産税、都市計画税の納税義務者数です		
	結果指標量	事業	20,114	20,116	20,150
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.2%
	活動コスト	円	66,157,000	57,159,000	39,672,000
単位当たりコスト		3,289	2,841	1,969	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
賦課適正率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	99.71	99.67	99.87	到達目標値
	達成率(B/A)	99.7%	99.7%	99.9%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(納税義務者数-更正件数) / 納税義務者数 * 100					

事務事業の評価		評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> A	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	公平適正な課税を目標にしている					

総合評価		評価区分 <A~E>
公平適正な課税を実現し、納税者の信頼や理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、人員削減に伴い職員の負担が増となるが、適正な事務処理に努めなければならない。		A

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	課税物件の把握に努め、公平適正な課税の推進 ・課税家屋の特定作業 課税データ上で、所在地番が付されていない家屋及び表示登記があるのに家屋番号が付されていない家屋を特定し入力する。それによって、納税者への説明責任を果たすことで納税意識の高揚に繋げる。					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその数値目標である成果指標を行って下さい